

「日本の都市の向かうべき姿」

PwC アドバイザリー合同会社 パートナー
インフラ・PPP 部門統括
都市ソリューションセンター長
野田 由美子 氏

11 月 8 日 (火) 12 時から、東海大学校友会館において第 456 回月例会を開催した。当日は、PwC アドバイザリー合同会社 パートナー インフラ・PPP 部門統括 都市ソリューションセンター長の野田由美子氏より「日本の都市の向かうべき姿」と題する講演が行われた。出席者は 66 社 76 名であった。講演要旨は次のとおり。

「21 世紀は都市の時代であるとも言われているように、近年、世界では都市の重要性が非常に高まっている。現在でも毎週 150 万人が都市に移住しており、2050 年には世界人口の 75% が都市に居住することが予測されている。かつてはニューヨークと東京の二都市だけであった人口 1000 万人以上のメガシティも、近年はアジアを中心に増加しており、都市化という世界のメガトレンドの中で、今後もさらに増えていくことが見込まれる。

そうした中で、都市間競争はますます激しくなるとともに、都市化がもたらす深刻な課題も表面化してきている。特にアジアを中心に、交通渋滞や大気汚染、廃棄物、気候変動により発生する災害等の影響が深刻化している。一方、先進国においても、老朽化するインフラや少子高齢化、環境・エネルギー問題といった新たな課題解決への取り組みが不可欠な状況だ。そのため、世界銀行をはじめとした国際機関やロックフェラー財団のような慈善活動団体等も都市の課題解決に乗り出しているほか、ドイツのシーメンスのように都市を企業戦略の中核に位置づける企業や、都市のイノベーションに意欲的なグローバル企業も多くなっている。

近年は都市の分析・評価指標も多数出てきており、PwC でも 2008 年から『Cities of Opportunity』として世界の 30 都市を対象に、都市力の分析・比較を行っている。PwC では都市を①変化する世界への対応力、②人々の生活の質、③経済力、という 3 つの分野で評価し、世界の主要な 30 都市をランキング化している。その結果、前回 (2014 年) に続いてロンドンが 1 位を獲得し、シンガポールが 3 位



野田 由美子 氏

から 2 位に浮上した。東京については、健康・安全・治安に関する指標で高い評価を得る一方、少子高齢化や社会の成熟度により経済関連の指標が低迷し、残念ながら 15 位という厳しい評価となった。

しかしながら、都市の課題解決力すなわち「都市ソリューション」という発想に立てば、私は日本の都市のポテンシャルは高いと考えている。世界では、ドイツのフライブルク市や米国のポートランド市などのように、都市が抱えてきた深刻な課題に徹底的に立ち向かったことで、人材・企業・資本を惹きつける魅力的な都市へと生まれ変わった都市や、シンガポールのように課題だらけの島を豊かな都市国家へと変貌させたノウハウを政府が積極的に輸出している国もある。日本にも、公害克服を経てスマートシティの構築を進める北九州市などの例をはじめとして、高度経済期の急速な都市化の経験から、多くの都市課題解決のノウハウが眠っているはずだ。そうしたノウハウを、多様な都市ソリューションのポートフォリオとして発信できれば、世界に展開できる可能性は大きい。そのためには自治体、企業、政府が一体となったオールジャパン体制により、相手都市の目線に立ちながら、課題解決に向けた戦略的・俯瞰的なアプローチをとっていくことが大切だ。

今後、日本の都市は、社会的要請やテクノロジーの進化等を背景として、人々の働き方やライフスタイルに大きな変化が生じる中で、そのあり方も変化していくと考えられる。新しい都市づくりに向けては、イノベーションを取り込みながら『実験』と『失敗』をいかに繰り返せるかが重要であり、次世代の都市像の構築に向け、素早く実行することが必要だろう。」

(文責・事務局)